

（表4 - 3）

気象業務に関する14年度の業務目標

数値目標がある、業務の開始・実施の有無が明確、事後実績が報告できる、など客観的に測定・判断が可能であるものを目標とし、現況（値）も可能な限り記載しました。

14年度の重点施策の企画立案などを踏まえて新規に設定する目標と、13年度の実績を踏まえて継続し、内容を再設定する目標があります。

基本目標 （アウトカム関連 の施策等）	14年度の業務目標		13年度末での現況	備考 （他の評価との関係等）
	具体的内容			
1-1-1 台風・豪雨等の気象情報の充実・改善	1．豪雨水害対策のため、都道府県と連携し、洪水予報の拡充（数県で指定河川洪水予報の開始）（新規）	都道府県管理の河川対象の洪水予報は未実施	国土交通省の政策アセスメント（事前評価） 【13年8月】 （事後実績） 大臣目標	
	2．ウィンドプロファイラによる高層風観測を新たに5ヶ所で開始するとともに、観測データの品質向上	・13年4月から25ヶ所で運用開始 ・14年3月から部外提供を開始	大臣目標	
	3．運輸多目的衛星の整備等を着実に推進	・1号機を製作中 ・2号機の設計中 （1号機の打ち上げが15年冬期から夏になる）		
	4．気象警報等を発表する二次細分区域を全国の府県予報区（56）のうち50以上で設定 （二次細分区数は全国で約330）	47府県予報区（目標値：40） 294二次細分区数 （平成14年3月から実施）	大臣目標	
	5．風雨実況情報の発表を開始について、15年度の実現を目指し、14年度中に情報内容を検討・確定	風雨実況情報の内容を検討中	（事後実績）	
1-1-2 地震・火山に関する監視・情報の充実・改善	6．震度情報の発表対象として3道県の150市町村を追加 （全都道府県で3037市町村）	7県を追加（累計44都府県） 474市町村を追加（累計2887）	大臣目標	
	7．推計震度分布の情報提供開始（報道資料として提供を開始後、年度内中にオンラインでの即時提供の開始）	未実施 （利用方法についての整理中）		
	8．自己浮上式海底地震計による観測を3海域で実施（紀伊水道沖、東海沖、鳥取沖）	2海域で実施 （久米島南西海域、東海沖）		
	9．地震検知能力の向上（13年度に新たに観測データが集中化された東京管区内において、地震の位置決定可能なマグニチュードの下限を0.4引き下げ）	東京管区内の観測点約250点を集中化し、14年3月から処理を開始		
	10．関係機関の火山観測データ利用について、連携・協議を進める	・13年10月に4センター整備 ・14年3月に基盤観測施設運用開始 ・関係機関データ利用の火山数：9	（事後実績）	

基本目標 (アウトカム関連 の施策等)		14年度の業務目標	13年度末での現況	備考 (他の評価との関係等)
		具体的内容		
1-1-3	防災関係機 関への情報 提供機能お よび連携の 強化	11. 16年度までに防災情報提供装置を 全都道府県と接続することを目指 し、14年度は接続先を45まで拡大 (1県プラス)	4 県(累計44都道府県) (宮城県、新潟県、福岡県の3県が 未接続)	大臣目標
		12. 国土交通省との映像情報の交換開 始など	・国土交通省へ防災情報提供装置 の整備拡大 ・国土交通省へ気象庁ポケットベ ル等による確実な情報連絡体制 (18台) ・新総理大臣官邸への映像情報提 供開始	(事後実績)
1-2-1	航空機のため の気象情報 の充実・ 改善	13. 航空気象表の作成・提供(15空港) (15年度以降の年次計画について は14年度中に見直し)	12空港において作成、提供開始 (CD-ROMとして提供)	
		14. ドップラーレーダーの整備 (15年度に那覇空港での整備に向 け、14年度はレーダーの製作)	大阪国際空港に整備 (平成14年2月より運用を開始) (5空港に整備済)	
		15. 空港気象観測システムの整備 (3空港で整備) 全体計画の約43%(整備済空港数/ 整備対象空港数=35空港/81空港)	14空港で新規整備 整備計画の約40%(整備済空港 数/整備対象空港数=32空港/ 81空港)	大臣目標
1-3	オゾン層・ 地球温暖化 等の地球環 境に関する 情報の充実 ・改善	16. オゾン層観測報告の公表	14年3月刊行 オゾンホールは、過去3位の規模 (面積、破壊量)に発達、過去2番 目に遅いオゾンホールの解消	
		17. エーロゾル観測の成果を公表 (年1回)	大気環境観測所(岩手県大船渡市 三陸町綾里)に整備完了し、14年3 月から運用開始	
1-4-2	気候情報の 充実	18. 地球温暖化精密予測情報の提供 (新規) ・都市気候モデルによる詳細な予測 の開始(関東地方) ・各種効果を最適に表現する都市気 候モデルの改良	現行の都市気候モデルは、排熱等 の効果が十分表現できない	大臣目標
		19. 季節予報モデルを用いた3か月予 報を開始、3か月予報において気温 について月別の確率表現を導入	1か月予報において気温につい て週別の確率表現を追加	
		20. 気候変動監視レポートの公表	14年3月刊行 (13年12月までの二酸化炭素等の 温室効果ガスの状況)	

基本目標 （アウトカム関連 の施策等）		14年度の業務目標	13年度末での現況	備考 （他の評価との関係等）
		具体的内容		
1-4-3 (4-1)	民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進	21. 気象資料電子データベースの構築（電子閲覧室の開設と利用可能なデータ量の拡充）（新規）	気象資料電子データベースのシステム整備、過去資料のデジタル化・電子画像化（13年度補正予算により実施）	大臣目標 （データ量は事後実績）
		22. 予報業務許可事業者への的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>予報業務許可事業者：全般45、1ヶ月予報5</li> <li>許認可実施数：9</li> <li>民間事業者に対する説明会：3回</li> </ul>	（事後実績）
		23. 民間における気象測器の検定の活動範囲の拡充（指定検定機関の指定と認定測定者の認定を実施）	民間で気象測器検定の全部又は一部を行うことが可能な制度が実現（14年4月施行） <ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年6月気象業務法一部改正</li> <li>平成13年9月同法施行令一部改正</li> <li>平成14年3月関係省令等の改正</li> </ul>	（事後実績）
2-1	気象等の数値予報モデルの改善	24. 数値予報モデルの改善（モデルに取込む手法・データ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>全球モデル（取込み手法：3次元変分法）</li> <li>メソモデル（取込み手法：4次元変分法、取込み観測データ：ウィンドプロファイラデータ）</li> </ul>	（事後実績）
		25. 地域気候モデルと全球気候モデルの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域気候モデル：大気モデルに植生を含む陸面過程を組み込み、海洋モデルに海水過程を追加</li> <li>全球気候モデルの出力を境界条件として地域気候モデルを計算するためのプログラムの開発</li> </ul>	（事後実績）
		26. 地震発生過程のモデリング技術の改善（シミュレーションによる周辺域で発生する大地震や東海地域に発生する非地震性すべり（スロースリップ）の東海地震への影響の評価）	地殻変動のシミュレーション手法の開発	（事後実績）
2-2	観測・予報システムの技術の開発・改善	27. 「衛星データ解析処理装置」の整備による、各種の地球観測衛星の観測データの収集、全球規模での海面水温、海流等の情報作成に必要なデータの算出（海洋情報の精度改善、季節予報の改善に寄与）（新規）	海洋の実況情報に即時的に反映させている衛星データ：「ひまわり」と「NOAA」	「アジア太平洋気候環境センター業務体制の整備」として政策アセスメント（事前評価） 【13年8月】 （衛星データの利用状況は事後実績） 大臣目標
		28. 気象通信・情報処理システムの技術基盤の充実 気象通信基盤として、国内システム、国内基盤通信網、国際系システムからなる総合通信システム基本計画を策定（新規）	13年度までに国内全国系・国際系・国内地域ごとのシステムを更新整備	15・16年度東日本19年度西日本の整備予定

基本目標 （アウトカム関連 の施策等）		14年度の業務目標		13年度末での現況	備 考 （他の評価との関係等）
		具体的内容			
2-2	観測・予報 システムの 技術の開発 ・改善	29. 全世界からのアルゴフロート観測データとそれらを基にした海洋の実況情報の提供	13年5月開設のアルゴホームページ（内閣府）において、全世界のアルゴフロートの水温・塩分の観測データとそれらを基にした海洋の水温分布の実況解析図等の提供を開始 （データ提供対象となった世界中のアルゴフロート数：14年3月までで475）	（事後実績）	
		30. 火山活動評価手法の改善・高度化（火山周辺の地形・地下構造を考慮した地殻変動のシミュレーション手法の開発）	・従来の手法を活用して有珠山、樽前山などの地殻変動モデル、噴煙活動モデルを作成し、火山活動評価手法の開発を実施 ・地殻変動のシミュレーション手法の開発に着手 ・研究観測のための装置、観測点の整備を実施		（事後実績）
2-3	気象研究所等の研究開発・技術開発の推進	31. 気象研究所の研究開発・技術開発の推進（外部評価、共同研究）	・外部評価の開催（0回） ・共同研究20件（21機関）	（事後実績）	
3-1	国際的な中核機能の向上	32. アジア太平洋地域気候センターの整備と業務の開始（新規） ・1か月予報のための予測支援資料気候監視情報の提供 ・技術移転のためのワークショップとハイレベル会合（14年度のみ）の開催	アジア太平洋地域の関係機関向けの予測支援資料は未提供	「アジア太平洋気候環境センター業務体制の整備」として政策アセスメント（事前評価） 【13年8月】 （業務内容は事後実績） 大臣目標	
		33. 温室効果ガス等の観測データの品質向上（標準ガス巡回比較等）	・オンラインデータ提供システムを構築し、各種情報をWMO温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）ホームページで提供開始（13年7月） ・観測データ品質向上：アジア域内（中国、韓国、米国）のメタン標準ガスの巡回比較を実施	（事後実績）	
		34. 全球気象通信システムにおける新通信環境への移行（1機関（インド）を追加し7機関で運用）	2機関で新たに新通信環境（TCP/IP化等）に移行 【タイ（13年7月）、中国（13年12月）】	大臣目標	

基本目標 (アウトカム関連 の施策等)		14年度の業務目標		13年度末での現況	備考 (他の評価との関係等)
		具体的内容			
3-2	国際的活動 への参画お よび技術協 力の推進	35. 国際的活動への参画と技術協力の 推進 ・気象業務に関する国際協力への参画 ・技術協力に係る研修の実施および 専門家の派遣		・研修案件：8件 ・専門家派遣案件：16件	(事後実績)
4-2	気象情報に 関する知識 の普及	36. 気象情報のインターネット公開の 拡充(新規) ・気象庁ホームページを拡充し、警 報・注意報、天気予報、地震・津波 ・火山情報、レーダー・アメダス・ 衛星画像等の即時情報にアクセスで きる環境を整備 ・気象資料電子データベースの構築 (電子閲覧室の開設、利用可能なデ ータ量の拡充)(21.の再掲)		気象庁ホームページには、広報資 料(業務紹介、報道参考資料、パブ リックコメントなど)のみが掲載	大臣目標 e-Japan戦略計画 に基づく対応 (掲載情報量、アク セス数などは、事後 実績) 気象情報の利用促 進により、各種アウ トカム目標の達成 に寄与
		37. 気象講演会を開催(20ヶ所以上)		24ヶ所(札幌1、仙台2、東京5、 大阪3、福岡7、沖縄6)	(事後実績)
		38. お天気フェア等の開催 (実施60官署以上)		80官署(札幌14、仙台7、東京27、 大阪7、福岡9、沖縄9、海台4、 施設3) 新世紀記念事業の一環として 例年に比べ、実施官署が増加	(事後実績)
		39. 気象科学館の充実 (新たな展示など)		・新たな展示(気象ロケット、レー ダー画像表示装置) ・来館者数：年間約3000人	(事後実績)